



市議会だより

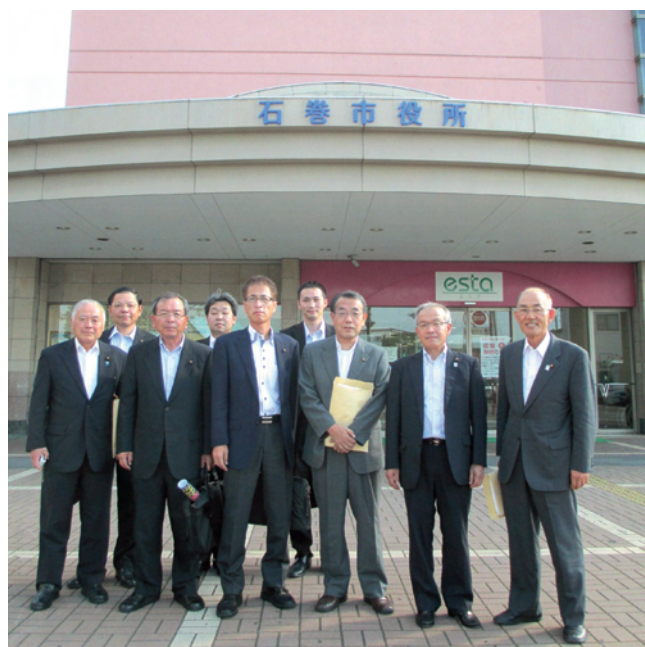


産業建設委員会行政視察▶

平成26年 7 月15日～17日

◀民生環境委員会行政視察

平成26年 7 月1日～3日



***** 平成26年 9 月定例会一覧 *****

開会		9月5日		}	会期18日間
閉会		9月22日			
○本会議（主な内容）					
5日	会期の決定				
	提案理由説明				
	補足説明				
11日	代表質問・一般質問				
12日	一般質問				
	決算特別委員会の設置				
	議案の委員会付託				
22日	委員長報告・質疑・討論・採決				
	追加提案				
	提案理由説明・採決				
	決算特別委員会の正副委員長の選任				
	議員派遣				
	閉会中の継続審査				
○委員会					
5・12・22日	議会運営委員会				
16日	総務文教委員会				
17日	民生環境委員会				
18日	産業建設委員会				
○議案の審議結果					
予算（原案可決）	3件				
条例（原案可決）	3件				
その他（原案可決）	3件				
その他（原案承認）	1件				
人事（原案同意）	2件				
合計	12件				

◆9月定例会 平成26年度一般会計補正予算(第2号)

(3億5,916万3千円)外市長提出7議案を可決

◆決算特別委員会の設置

- ・委員長に古沢利之氏、副委員長に開田晃江氏を選任
- ・「平成25年度滑川市一般会計歳入歳出決算認定について」外8件を閉会中の継続審査に

9月定例会

市議会9月定例会は、9月5日から22日までの18日間の会期で開催されました。

審議した案件は、平成26年度一般会計補正予算をはじめ、条例等の市長提出議案10件(追加議案2件を含む)、議員派遣及び閉会中の継続審査の合計12件です。(平成25年度滑川市一般会計歳入歳出決算認定について外8件については、閉会中の継続審査となり、12月定例会の報告となりました。

審議の結果、市長提出議案の10件は原案どおり可決または承認、同意がなされました。また、議員派遣及び閉会中の継続審査につきましても、原案どおり可決されました。

本会議

◇9月5日に本会議を開き、まず会期を22日までの18日間と決めた後に、平成26年度一般会計補正予算をはじめとした予算及び条例等の市長提出議案10件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長などから議案の補足説明がありました。

◇11日、12日は代表質問及び一般質問が行われ、12名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行いました。

次に、質疑終了後に決算特別委員会の設置を決めるとともに、委員の選任を行い、市長提出議案を所管の各委員会へ付託しました。

◇なお、決算特別委員会の委員は、次の議員に決まりました。

委員長	古沢利之
副委員長	開田晃江
委員	谷川伸治
委員	水野達夫
委員	中島勲
委員	高橋久光

◇最終日の22日には本会議を再開し、総務文教・民生環境・産業建設の各常任委員長から、それぞれの付託議案の審査結果の報告がありました。

続いて、議案第46号及び議案第48号に対する反対討論が1名の議員からありました。

分離採決の結果、議案第46号及び議案第48号については総務文教委員長の報告のとおり賛成多数で可決され、その他の6議案は一括して採決され、いずれも委員長の報告のとおり、賛成全員で可決または承認されました。

その後、市長から人事案件として、滑川市固定資産評価審査委員会の委員に石山敏雄氏の選任と滑川市教育委員会に伊東真氏の選任について追加提案され、賛成全員で同意いたしました。

最後に議員派遣及び閉会中の継続審査を議決して、9月定例会を閉会といたしました。

日誌

26年8月	7日	京都府南丹市より行政視察
8日	議会運営委員会協議会	
	定例議員協議会	
11日	公共施設のあり方検討	
12日	特別委員会協議会	
	富山県市議会議長会	
	臨時総会、県知事との懇談会(氷見市)	
19～22日	富山県日韓友好議員連盟	
	訪韓団派遣	
25日	兵庫県宝塚市より行政視察	
26日	上市町議会と滑川市議会との議員親善交流会	

28日	三市議会議員研修交流会 (魚津市)
29日	県東部消防組合議会 全員協議会(魚津市) 県東部消防組合議会 定例会(魚津市)
9月	議会運営委員会
2日	定例議員協議会 9月定例会
5 22日	並行在来線等問題特別 委員会協議会
8日	並行在来線等問題特別 委員会協議会
13 14日	姉妹都市交流訪問 (北海道豊頃町)
22日	議会報編集委員会 並行在来線等問題特別 委員会協議会
25日	滑川地区保護司会と市議会 民生環境委員会委員 との懇談会
26日	北朝鮮に拉致された日本人 を早期に救出する富山県 市議会議員連盟定期総会 (富山市)
3日	並行在来線に関する 正副委員長会議(魚津市)
8日	兵庫県芦屋市より行政視察 定例議員協議会
10日	議会報編集委員会
15日	滑川中新川地区広域情報 事務組合議会10月定例会

代表 一般質問

9月定例会では12名の議員が質問を行い、41項目について市当局の見解を求めました。
質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

(すべての質問等詳細を記録した会議録は、12月中旬頃までに、市立図書館に配付する予定です。のご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されており、ご利用ください。)

※質問者の最後のQは、掲載外の質問事項です。

16 17日	富山県東部消防組合議会 行政視察(兵庫県)
20日	議会報編集委員会
21 22日	公共施設のあり方検討 特別委員会行政視察 (愛知・岐阜県)
22日	山口県萩市より行政視察
24日	富山地区広域圏事務組合 議会議員協議会(立山町) 富山地区広域圏事務組合 議会10月定例会(立山町)
27 28日	並行在来線等問題特別 委員会行政視察(岩手県)
30 31日	全国市議会議長会社会文教 委員会正副委員長会議 (兵庫県)

代表質問



- 1 市政運営について
- 2 第4次総合計画について
- 3 教育委員会制度の見直しについて

(会派〓会派自民) 中島 勲 議員

- Q** 自主財源が40%台という状況下で政策を進めていくうえで、国、県との関係がより重要となると考えるが、市長のスタンスをお聞きしたい。
- A** 上田市長 本市のような財政規模の小さい自治体において大きな事業等を実施する際には、国や県からの補助金、交付金等の財源確保が極めて重要であり、十分認識をしている。少しでも有利な財源などの情報がないか職員にも常日ごろからアンテナを高く掲げるよう指示するとともに、国や県の担当者にも直接事業の必要性を訴えるなどその獲得に努めてきた。今後とも市民要望に応えるべく、国や県との連携を密にして、市民本位の政策を進めていきたい。
- Q** 総合計画は最高位にある計画・指針であり、第4次計画は平成23年から平成32年を目標年度としており、来年度は前期5年計画の最終年度を迎えるが(1)財政の見通しは計画どおりか。(2)主要な事業の達成度はどうか。また今後の見通しは。(3)課題があればどんなものか。当局の見解を求める。
- A** 小幡総務部長 東日本大震災の発生により、国は防災・減災事業に重点を置き有利な交付税措置のある地方債を設けたことなどから、計画より有利な財源を確保し事業を進めることができた。また、経済対策として地方の財源対策として新たな交付金の創設、緊急経済対策の効果によって企業の業績が回復し市税収入が増加したことで財政規模が大きくなるとともに、より財政の健全化が進んできた。事業達成度は、学校施設耐震補強事業、沖田川治水事業、日医工等の工場増設など、おおむね順調に進んでいる。課題は定住人口の拡大や企業誘致であり、立地環境の整備の促進を図りたい。また、空き家対策等についても引き続き取り組んでいく。
- Q** 教育委員会制度の見直しについての当局の見解を求める。
- A** 伊東教育長 法改正により地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化等が図られるので、教育行政が一層有効に進展していくと考えている。

代表質問



1 滑川市の将来を担うための教育に対する取り組みを問う
2 総合評価方式による入札制度の見直しを
3 都市計画マスタープランの策定について
(会派「自民クラブ」) 高木悦子議員

Q 58年ぶりの教育委員会制度改革で、滑川市の教育委員会はどうか変わるのか。変わらないのか。

A 上田市長 教育委員会は政治不介入が原則。教員の人事は組合の許可がないとできず、適材適所がスムーズにいつていると思わない。そういうことも含めて、改革の方向性が出ると思う。

A 伊東教育長 より一層地方の実情に合わせ、地方ならではの教育施策ができるかと期待している。

Q 今回の改正では、市民の目が届くように総合教育会議は原則公開。会議録も原則公表が求められるが、原則に従うか。

A 伊東教育長 会議は原則公開、会議録は情報開示請求で公開としている。

Q 滑川市の情報公開は他

市に比べて不十分。富山市や魚津市のように、積極的に公表して欲しい。

A 伊東教育長 今の意見を聞き、基本的に公開すべきと考える。教育委員会で諮って決めたい。

Q いじめの防止・子どもの人権に関する条例制定で、広く周知を図る必要があると考える。滑川市では条例制定しないか。

A 伊東教育長 昨年度いじめ防止基本方針を定めた。方針に基づき、いじめ防止に取り組んでいる。

Q 学校現場だけでなく地域住民の方々という思いがある。市長はいじめ防止条例についてどうか。

A 上田市長 現実的な対応が出来ればいい。条例だけで解決はしない。

Q 深刻化するいじめ問題の本質的解決には道徳教

育の充実が必要とされている。滑川市の道徳教育の現状はどうか。

A 伊東教育長 教育指導計画において、道徳教育全体計画として位置づけ、道徳の時間、学校行事、特別活動等、学校教育全体で取り組んでいる。

Q 富山県は平成22年度から原則として一般競争入札で総合評価方式の実施をしているが、滑川市でも同様に直さないか。

A 石川副市長 全ての一般競争入札で総合評価方式の導入は考えていない。

Q 都市計画マスタープランの意見を聞く会だけでは不十分。市内の若い世代の意見を聞くべき。滑川に住む高校生と直接意見交換をして欲しい。

A 上田市長 言われるとおりだ。実施したい。

代表質問



1 子ども・子育て支援新制度について
2 放課後児童クラブについて
3 学校図書館について
(会派「日本共産党議員団」) 古沢利之議員

Q 子ども・子育て支援新制度では、保育園等を利用しようとするれば、保育の必要性について認定を受けることになる。認定は柔軟に対応すべきだ。

A 折田教育次長 保育の必要性の認定は、現行制度の取り扱いを踏まえて柔軟に対応したい。

Q 保護者への新制度の説明はどうするのか。

A 折田教育次長 希望があれば保育所での説明会も実施したい。市の広報やホームページに新制度の情報順次掲載する。

Q 新制度で利用者の負担が増えることはないか。

A 折田教育次長 現行制度は所得税額をもとに保育料の階層を決定している。新制度は住民税の所得割課税額をもとに算出する。階層の変化が極力ないよう努めたい。負担水準

は国の予算編成を経て決定されるので、現時点で提示はできない。

Q 放課後児童クラブは来年度から6年生までが対象になる。実施に向けた課題と対応策はどうか。

A 折田教育次長 対象学年の拡大に伴って、市全体では90名から100名程度の増加が見込まれる。1グループ40名程度が適正規模とされており、3カ所は新しくグループ分けが必要となる。新たに分ける必要はないところ

が1カ所、東部と西部は今の2カ所をさらに1カ所ずつ分け、全部で3カ所である。実施場所や指導員の確保が喫緊の課題である。

Q 指導員の処遇改善が必要ではないか。

A 折田教育次長 来年度から対象学年の拡大など指

導員の負担も増えると思う。処遇改善について検討したい。

Q 学校図書館法の改正で学校司書を置くように努力義務が規定された。市内小中学校では現在4名が兼任配置されている。法改正を正面から受けとめ全校専任配置にすべき。

A 折田教育次長 学校図書館司書の重要性は十分認識している。できる限り検討したい。

Q 学校司書が学校にいないときは、司書教諭が対応すると思うが、司書教諭としての対応が優先的にできるのか。

A 折田教育次長 担任もしており、司書教諭の仕事

を優先するのは難しい。

その他の質問事項
Q 米価の下落について

代表質問



1 市民の安全・安心の確保について
2 新図書館構想について
3 ウェーブ滑川の経営状況について
(会派＝市民クラブ) 水野 達 夫 議員

Q 深夜や早朝に災害が発生した場合、避難勧告・避難指示を市民の方々へどのように伝えるのか。

A 小幡総務部長 迅速に正確な情報伝達を行うよう努めたい。防災行政無線、防災ラジオ、災害情報発信メール、広報車等の手段を使つての伝達、また、避難勧告等の対象地域が限られていれば、その地区の町内会長等に直接伝達を行うなど、あらゆる手段を使つて情報伝達を行いたい。

Q 沖田川放水路完成後もある程度浸水被害が想定される沖田川上流部において、富山市婦中地域で実施されている河川や水路への雨水の流入量を抑制する水田貯留の取組みができないか。

A 砂田建設部長 JRから

上流部の整備については、長期間を要することから対策方法の一つとして、他市の取組み状況を参考に課題や問題点を見直し、浸水被害の軽減に努めてまいりたい。

Q 魅力ある図書館づくりを目指し、にぎわい空間となることは大歓迎である。そこで、例えば東地区公民館の機能を青志会館に移転させ、駐車場敷地を増やすことはできないか。

A 折田教育次長 駐車場を含めた今後の施設のあり方について図書館、東地区公民館、青志会館を別々に考えるのではなく、一体的に検討していく必要があると考えている。

Q タラソピアの収支状況が悪化している。今後、ポンプ等の更新時期や建

物自体の塩害による修繕等、多額の支出が見込まれる。タラソピアの今後のあり方を検討すべき時期ではないか。

A 碓井産業民生部長 新規利用者が増えないことに加え、高齢化等による固定客の減少、特にタラソテラピーの利用者の減少や経費に占める燃料費の割合が高いことが主な要因となり、他部門に比べ大きな赤字となっている。一方、依然として固定客には人気があることを考えると方針を決定することは難しい。今後は、公共施設等の総合管理計画を踏まえ、公共施設のあり方を検討し、方針を決定してまいりたい。

その他の質問事項
Q 田中小学校の今後の改修計画について

一般質問



1 人口減少問題について
2 防災対策について
3 滑川市の水資源の保全について
中川 勲 議員

Q 本年5月に日本創成会議が2040年までに日本

の8%の自治体が消滅する可能性を公表したが滑川市としてどう思ったか。

A 小幡総務部長 消滅の可能性のある自治体にならなかったが、少子高齢化や生産年齢人口の減少は進行しており、経済活力の低下やコミュニティ活動に支障が出るなど深刻な状況になると危惧している。

Q 20歳から39歳の女性が減少することで全体の人口も減少するが滑川市としてどう対応するのか。

A 小幡総務部長 今も子育て世代に経済的支援をしているが、今後も若い人が住み続けたいと思う子育て支援策の充実を図っていく。

Q 7月19日の豪雨におい

て滑川市での被害状況はどうであったか。

A 岩城建設課長 人的、公共施設等に被害はなかったが、床下浸水が開地内で2件、法花寺・大島地

内で各1件、大崎野地内で畦畔が約16メートル崩壊、本江地内で用水路が20メートル閉塞、森野新地内で8メートルの斜面崩壊が発生した。

Q 魚津市の被害状況を視察し、滑川市として課題や対策を検討されたか。

A 岩城建設課長 本市において避難勧告を出す判断が課題である。対策として、避難勧告を発令する判断基準の整備として富山県や富山地方気象台からの情報収集が重要であり、住民への情報提供に努め、情報伝達に要する時間等も検討し、判断基

準を整備する必要があると考えている。

Q 陸砂利採取された後、埋め戻しの土砂は指定されているのか。

A 膳亀農林課長 通常の土砂、土石で埋め戻し原形に復することとされている。

Q 水道水源に影響はないのか。

A 石坂上下水道課長 将来的に水源への影響がないとは言えない。

Q 富山県水源地域保全条例とは何か。

A 石坂上下水道課長 県民が安全で安心して暮らすことができる環境を将来に引き継いでいくため、水源である森林などの地域を無秩序な開発から未然に守り保全していくことを目的として、平成25年4月に施行された。

一般質問



1 核兵器のない世界に向けて
2 地域包括ケアシステムに向けて
3 JR滑川駅のバリアフリー化について
角川 真人 議員

Q 滑川市は昭和63年に非核平和都市宣言を行っている。平和首長会議にも平成22年に加盟しているが広報などにも記述がなく活動が目に見えない。どのような活動を行っているのか。

A 石川副市長 子どもたちへの平和教育として中学校の修学旅行で広島へ行くことを継続している。授業の中でも国語・道徳の時間に平和について考える活動を行っている。戦没者追悼式も毎年行い、これからは滑川市がずっと平和な中で生きていくというのを改めて市民の皆さんと誓い合い、これらの活動を通して核兵器のない世界に向けての意思表示をしている。
Q 魚津市のホームページでは、行っている平和活

動について詳しく掲載されている。滑川市でも活動が目に見えるように掲載してはどうか。また写真展など取り組みやすいものから見習って活動してはどうか。

A 石川副市長 活動については絵画・写真展などから取り組みよう検討する。ホームページ等については事業のPRも含めて行うこともできるが載せ方というのは難しいところもある。学習会活動などに取り入れるなど工夫しながら皆さんで考えていきたいと考えている。

Q いわゆる団塊の世代が75歳となられる2025年までに安心して暮らせる地域づくりを進めなければならぬが、介護の人手不足が問題になっている。滑川市での介護事

業所の人員の実情はどうか。

A 藤田福祉介護課長 どの事業所においても人材の確保・定着に苦労していると聞くが、現在運営に支障が出るほど職員が不足しているというケースは聞いていない。

Q JR滑川駅の入り口にはスロープがあるがホームの跨線橋には対策がされていない。エレベーターの設置を要請できないか。

A 熊本企画政策課長 いわゆるバリアフリー法に基づくと1日平均利用者3千人以上が基準となっている。平成25年度は2千826人と基準を満たしていないが、マイレール意識を高めて利用者増加を目指すとともに、設置を働きかけていきたい。

一般質問



1 地域包括ケアシステムにおける認知症対策について
2 まちづくりについて
3 防災対策について
尾崎 照雄 議員

Q 本市における認知症患者について、現在何人いて、今後の予想は。

A 藤田福祉介護課長 平成26年4月1日現在で983人、平成37年には1千300人程度に増加すると推計している。

Q 徘徊SOSネットワークなど住民のネットワークづくりなどのように取り組んでいくのか。

A 藤田福祉介護課長 平成24年度から、公共交通機関、宅配業者などに認知症にやさしい地域づくり協力団体の登録をお願いしており、平成26年8月末で76団体が登録している。平成26年4月からは、2つの圏域に分けて地域ケア会議を開催し、ネットワークづくりの強化を図っている。

Q 地域包括ケアシステム

のあるべき姿への副市長の見解は。

A 石川副市長 住みなれた地域、家庭で元気で長生きをして、近所の人と触れ合いながら生活をすることが基本だと思う。これからの新しい介護保険事業計画の中で、その考えを入れていきたい。高齢者福祉計画もつくるが、地域活動の中に生かしていく中で、地域みんなで支えていく地域包括ケアシステムを考えていきたい。

Q 市職員のまちづくりへの積極的な参加を働きかけることへの見解は。

A 岡本総務課長 まちづくりは市民と行政が相互の理解と信頼のもとで目的を共有し連携協力しながら協働の取り組みを進め

ることが必要である。市の職員については町内会活動や公民館活動、PTA活動等に積極的に参加することにより、協働が生まれてくると思う。引き続き職員には、地元での各種活動に参加するよう指導していきたい。

Q 空洞調査や橋梁床版の抜け落ちを防止するための路面下総点検を実施すべきでは。

A 岩城建設課長 現時点では路面の空洞化調査の必要性は低いと考える。橋梁床版の劣化対策については、点検結果から昨年橋梁長寿命化修繕計画を策定し、今年度からは橋梁の修繕工事に着手しており、計画的な橋梁長寿命化対策により対応している。

谷川伸治 議員

A 藤田福祉介護課長 交通手段は、公共交通機関や

A 下野生活環境課長 安全

A 下野生活環境課長

見守り隊が結成され、児童の通学時にパトロールや見守り活動が実施されている。滑川警察署では直轄地域をパトロールしており、青パトを実施する考えはない。

Mr. Tetsuya Kato

竹原正人 議員

A 砂田子ども課長 国が定

A 坂口学務課長 質の高い

もたちと向き合う時間をとにかく確保し、特色ある学校づくりも含め学校全体が前向きな姿勢で取り組めるカリキュラムを考えていきたい。

Q 学力テストの公表につ

連携を図り保護者の教育

A 上田スポーツ課長 工事

る。

一般質問



1 滑川市の教育と保育について 2 広域消防のあり方について

青山 幸生 議員

Q 放課後児童クラブについて、来年度4年生から6年生までの受け入れとなるが、施設の床面積は要件をクリアしているか。

A 砂田子ども課長 市全体では90人から100人程度の増加が見込まれる。拡大後も実施において面積要件はクリアされる。

Q 18時から19時まで保育時間を延長する場合、人材の確保はどうか。

A 砂田子ども課長 各クラブ、大変苦慮している。ハローワークや市広報、ホームページで募集していきたい。

Q 大勢の方が集まる場所でPRするのはどうか。例えばこれから行う市民体育祭でのPR時間をつくるなど考えられるかどうか。

A 砂田子ども課長 指摘の

とおり、そういうPRとかお願いすることとはとても大切だと思う。考えていきたい。

Q 児童クラブについて西部小学校の離れた2施設を西部小学校の中でまとめることはできないか。

A 砂田子ども課長 学校のスペースの状況や管理の問題等もあり関係部署を交えて施設の利用について現在検討している。

Q Net3で放送しているテレビ寺子屋について開始時から現在までの検証はどうか。

A 坂口学務課長 アンケート結果では、「どのような番組を放送してほしいか」について「算数」「英語」「学校で習わないもの」等の意見が多かった。

Q 通級制度について、情緒障害が主目的だが、通

級を開始してから椅子に座る子や落ちつき、または集中力が増した実績はどうか。

A 坂口学務課長 離席することが多く集中して学習に取り組めなかった児童が、指導を継続して受けることで落ちついて学習に取り組めるようになっている。

Q 各消防署における年間非番招集は何件か。

A 濱谷消防署長 平成25年の火災・救急救助等の災害出動時における非番招集は、滑川署87件、魚津署16件、上市署は279件である。

Q 魚津以外は人員が足りていないのでは。

A 濱谷消防署長 人員増については、広域消防の実態をみながら検討していく。

一般質問



1 災害予防意識を高めるために 2 児童館について 3 東福寺野自然公園周辺について 4 ふるさと納税について

開田 晃江 議員

Q 県の消防団の操法大会に各地区が順番に出場されている。この機会に各学校に向いて、消防フェアを開催してはどうか。

A 濱谷消防署長 今年度新型の化学消防車や新型はしご車が滑川消防署に配備予定であり、消防団とも連携し対応したい。

Q 児童館について、現在どのような進捗状況か。

A 砂田子ども課長 用地測量が完了し、造成工事のため測量設計中である。また、農地転用については、9月の農業委員会です説明を行い、県の方へ送付される予定。建築設計については、実施設計に入っている。9月中旬から地質調査を予定しており、結果を受けて建築基礎工事を進めていきたい。

Q 市民の誰しもが待ち望

んでいる児童館のため、庁内でプロジェクトチームをつくって臨むべきではないか。

A 砂田子ども課長 プロジェクトチームに近い状態で進めてきている。

Q CO2削減の中でピカトラ号を、バッテリーカーに移行の準備を。基金として積み立てては。

A 長井公園緑地課長 多額の経費が必要で、現在での導入は難しいと考えるが、将来的に導入先進地等を調査し導入に向け努力していきたい。

Q 公園の見晴らし台がなくなったままだが、今後どのようなになるか、設置の予定はあるか。

A 長井公園緑地課長 展望台跡地は盛り土を行い、公園内を見渡せる展望広場整備を実施する。暑い

夏、降雨時のため屋根つきも頭の中に入れている。

Q 全国のふるさと納税者の方にどのようにお礼をしているか。

A 熊本企画政策課長 礼状を送付するとともに、市長が電話でお礼を申し上げている。

Q 今後の取り組みのスタンスは。純粋な納税か滑川市をPRするため特産品を送るか。

A 熊本企画政策課長 滑川市の魅力を知ってもらうため、また感謝の気持ちを示すため、特産品の送付について実施する方向で検討していく。

A 上田市長 贈答品の選択ができるようにし、今までもらった人にも贈ろうと考えて実施に向かいたい。やります。

一般質問



浦田 竹昭 議員

- 1 有害鳥獣被害の具体的対策について
- 2 千鳥スキー場の利活用について
- 3 人口減少対策について
- 4 立山黒部ジオパーク構想の対応について

していく。

Q 有害鳥獣被害の具体的な対策として、地域住民も協力できるように、爆竹やパチンコ等小道具の貸与、支給ができないか、捕獲おりの増設ができないか、自家菜園の電気柵設置に補助制度ができないか、資格取得の推奨と捕獲隊員の待遇改善を含めた担い手育成ができないか見解を問う。

Q 当初目的の放牧やスキー場としての活用ができない状況で、スキー場としての位置づけ、名称並びに敷地・建物の市有財産の維持管理も含めての見直しについて見解を問う。

A 上田スポーツ課長 維持管理は、千鳥スキー場管理運営委員会に指定管理委託しており、管理者が高齢となり、広大な敷地の草刈りや休憩場の管理等、今後スキー場の存続も含めて検討する。また、施設目的の見直しについては、公共施設等総合管理計画策定委員会で検討していく。

A 熊本企画政策課長 庁内の組織体制については、アクションプランの策定も含めて今後検討していく。

A 熊本企画政策課長 ジオパーク構想とは何か、活動のメリット等、市民の方々に知ってもらう必要から、広報への掲載や啓発・啓蒙の機会、勉強会等ができないか見解を問う。

A 熊本企画政策課長 ジオパークとは何か、ジオパークのテーマ、特徴等について、広報誌に掲載し、広く市民にお知らせしたい。また、ジオパーク出前講座を実施し、各種団体や自治会等にも周知を図っていきたい。

Q 人口減少時代を迎え、諸課題・対策への対応として、庁内部課所全体で総合的、効果的に施策を

委員会

9月定例会の委員会の審査から

9月定例会の各委員会では、付託された議案について慎重に審査が行われました。主な項目等は次のとおりです。

総務文教委員会

審査議案は5議案であり、議案はいずれも原案のとおり可決または承認すべきものと決定しました。

▼議案第43号 平成26年度滑川市一般会計補正予算（第2号）

◆議案第46号 滑川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

◆議案第47号 滑川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

◆議案第48号 滑川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

◆議案第59号 地方自治法第179条による専決処分の承認を求めることについて

民生環境委員会

審査議案は3議案であり、議案はいずれも原案のとおり可決しました。

▼議案第43号 平成26年度滑川市一般会計補正予算（第2号）

▼議案第44号 平成26年度滑川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

▼議案第45号 平成26年度滑川市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

産業建設委員会

審査議案は2議案であり、議案はいずれも原案のとおり可決しました。

▼議案第43号 平成26年度滑川市一般会計補正予算（第2号）

▼議案第58号 市道の路線認定について



民生環境委員会

行政視察

(7月1～3日)

◆愛知県犬山市

(子ども未来センターと

連携した発達支援相談の

取り組みについて)

◎各関係機関との機能の接続、連携や子育て力の向上を目的とし、幼児教育支援、子育て・親育ち支援の両機能を有する「子ども未来センター」を平成19年に設置した。

また、子どもの自律「子育て」を基本に「犬山の子は犬山で育てる」という視点から、平成19年より犬山幼稚園・公立保育園を総称して「子ども未来園」としている。

◇発達障がい児等への支援に関わる事業として、個別相談事業・個別の教育支援計画書に関わる事業など5つの事業等があり、子どもへの理解、障がいへの理解を深め、成長発達を促す援助の方法を学び合い、発達障がい児等へのきめ細かい支援を継続的に行うため、就学前、就学後において各関係機関それぞれの子どもに

ついでの情報交換を行っている。

◆三重県伊賀市

(社会福祉法人伊賀市社会

福祉協議会が行う、住民が

主体的に関わる仕組み作り

への取り組みについて)



◎伊賀市社会福祉協議会は、伊賀市が伊賀流地域福祉五道(①新しい自治②安住の地域づくり③高参加・高福祉④福祉でまちづくり⑤協働のしくみ)を基本に地域福祉を推進しているため、それを核として地域福祉を推進している。

また、その人らしい生活を地域で支えていくこと(コミュニティソーシャルワーク)を目指し、点を点で支える援助から、「点を面で支える援助」を中心に支援を行っている。

◆福井県大野市

(大野市空き家等の適正管理

に関する条例について)

◎この条例は、空き家等が管理不全な状態になることを防止し、管理の適正化を図ることにより、市民の安全で安心な暮らしの実現に寄与することを目的としている。

条例施行後、管理不全な空き家により被害を被っている市民の方々は、空き家に対する行政指導や代執行、苦情や不安に対する改善措置が盛り込まれたこの条例には大きな期待を寄せているようである。

しかし、空き家を代執行して欲しいとの問い合わせがあっても、条例の趣旨は、「所有者が適正な管理を行うこと」にあるため、所有者に自発的な取り組みを行ってもらうことが最優先であると市民には理解を求めているとのことであった。

産業建設委員会

行政視察

(7月15～17日)

◆宮城県石巻市

(東日本大震災後の復興状況

と特に産業の復興に

関して)

◎平成23年3月11日、石巻市では震度6強を観測した。水産業の復興状況については、市管理漁港に関して漁港災害復旧事業を活用し、漁港施設の復旧・復興整備を行っており、当初は平成27年度末で全ての施設の復旧完了予定であったが、2～3年程度の遅れが生じているのが現状である。

商工業については、市内の商工会員である事業所のうち約43%が全壊・半壊・損壊等何らかの被害を受けており、営業再開している



事業所の売り上げは、約6割程度まで復活している。

石巻市では、東日本大震災により甚大な被害を受けた中小企業者の市内における事業の再開を支援するために補助金を交付する制度や石巻市事業復興型雇用創出助成金制度も創設されている。

◆山形県天童市

(天童市都市計画 マスタープランについて)

◎平成17年に日本全体が人口減少時代に突入し、天童市においても人口が減少に転じてきた。このような社会情勢の中、持続的な発展を続けていく都市づくりを進めるため、平成25年2月に策定した天童市土地利用基本構想を基本的な指針として、新たに天童市都市計画基本方針いわゆる新都市計画マスタープランを平成26年3月に策定したところである。地区の代表者(公民館推薦)の方々とマスタープラン策定のための市民懇話会を平成25年度に3回開催し、課題と現状を洗い出した上で、意見聴取をしている。また、市民満足度・必要度に関して市民を対象にアンケート調査を実施し、まちづくりに対する要望等をマスタープランに反映している。



◆山形県山形市

(山形まるごと館 紅の蔵について)

◎山形市第7次総合計画の重点政策である「産業の振興と中心市街地の活性化」を推進するため、中心商店街にアンテナショップの機能を持った「山形まるごと館 紅の蔵」を整備し、山形の魅力の発信と地域ブランド力の向上を図るとともに、市街地観光の拠点として中心市街地の活性化に寄与することを目的として、平成21年12月より開設し、現在6年目を迎えたところである。

紅の蔵は、中心商店街に位置し、かつて紅花商人であった旧家屋及び土蔵を移築したりして、店舗及び施設として活用している。施設内には、郷土料理部門、物販部門、カフェ部門、観光情報部門、イベント部門、産直部門が存在し、運営を一般財団法人 山形市都市振興公社に委託している。都市振興公社は、家主から紅の蔵の土地、建物、駐車場を賃借するとともに、「郷土料理」「カフェ」「物販」の各部門を運営する事業者を選定し、運営事業者に店舗の運営を行わせている。「観光情報」と「イベント」部門は、都市振興公社が中心となり、運営事業者と連携し事業展開している。

◆山形県南陽市

(ブランド推進について)

◎平成23年度、南陽市の新たな発展計画である第5次総合計画のスタートにあたり、「確かな未来へ夢はぐくむまち 南陽」の実現に向け、産業振興の基本戦略に「南陽ブランド」の発信を位置付けて事業を推進することになった。

南陽市には、他に誇れる農畜産品やものづくり技術があるが、果樹等に代表されるように多品種に渡り生産しているものの、生産量が少ない等の実情もあり、付加価値の高い商品の販売や「南陽市」の知名度を上げる宣伝活動が必要との認識から、平成23年4月に南陽ブランド推進課が新設され、翌平成24年4月に商工観光課と一体的な取組みを志向し、「商工観光ブランド課」に改組され、現在に至っている。



9 月定例会での①要望書について

件名及び提出者

処理結果

① 要望書（5 件）

- 1 要望書（市営有金・堀江球場の施設改修について）……………全議員へ参考配付
滑川市野球協会長 山 岸 和 敏 外1 団体
- 2 軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情……………全議員へ参考配付
軽度外傷性脳損傷仲間の会 代表 藤 本 久美子
- 3～5 地球社会建設決議に関する陳情書……………全議員へ参考配付
荒 木 實

9 月定例会での本会議の結果について

議案内容等

採決結果

- ◎議案第46号（分離採決）……………原案可決（賛成多数）
滑川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
賛成者＝青山・竹原・尾崎・谷川・水野・高木・原・中島・浦田・開田・中川・高橋
反対者＝角川・古沢
- ◎議案第48号（分離採決）……………原案可決（賛成多数）
滑川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
賛成者＝青山・竹原・尾崎・谷川・水野・高木・原・中島・浦田・開田・中川・高橋
反対者＝角川・古沢
- ◎議案第43号～議案第45号、議案第47号、議案第58号～議案第59号……………原案可決・承認（賛成全員）
平成26年度滑川市一般会計補正予算（第2号） 外5件
- ◎議案第60号 滑川市固定資産評価審査委員会の委員の選任について……………原案同意（賛成全員）
- ◎議案第61号 滑川市教育委員会の委員の任命について……………原案同意（賛成全員）

議会報編集委員会から

「市議会だより」について、皆様のご意見をお寄せください。

市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。

詳しくは、事務局までご連絡ください。

電話 475－2111（内線 371）

議会報編集委員

高橋久光委員長 谷川伸治副委員長 角川真人委員
竹原正人委員 尾崎照雄委員 中島 勲委員

議会放送と 録画放送等のご案内

Net3

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ121チャンネル（アナログは8チャンネル）で、生放送及び録画放送を実施しております。

次回の市議会定例会の本会議の放送は、12月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。

なお、定例会の日程及び放送時間等については、市広報(12月号)・ケーブルテレビ等を通じてご案内します。